

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年9月28日

【中間会計期間】 第63期中(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

【会社名】 株式会社 武蔵カントリー倶楽部

【英訳名】 Musashi Country Club Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 谷 正 成

【本店の所在の場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151

【事務連絡者氏名】 総務部経理課 山 崎 優

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151

【事務連絡者氏名】 総務部経理課 山 崎 優

【縦覧に供する場所】 該当事項はございません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 6月30日	自 令和2年 1月1日 至 令和2年 6月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 12月31日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 12月31日
売上高 (千円)	678,549	669,799	536,803	1,424,854	1,361,552
経常利益又は経常損失 (千円)	73,498	61,800	61,009	190,485	139,321
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	54,134	33,886	113,740	154,844	82,488
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
純資産額 (千円)	869,895	1,004,492	939,353	970,605	1,053,094
総資産額 (千円)	11,299,393	11,430,014	11,484,100	11,183,245	11,343,817
1株当たり純資産額 (円)	483,275	558,051	521,863	539,225	585,052
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(円)	30,075	18,825	63,189	86,024	45,827
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.7	8.8	8.2	8.7	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,641	323,668	210,039	356,166	313,704
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,431	449,419	221,111	410,901	467,949
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,300	80,400	75,600	23,600	114,800
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	795,023	321,026	391,459	366,378	326,932
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	63 (165)	63 (170)	63 (168)	64 (161)	64 (167)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておらず、また、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はございません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はございません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和2年6月30日現在

従業員数(人)	63(168)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(嘱託等7名を含む)であり、また、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社の経営方針並びに経営戦略に重要な変更はございません。また、新たに定めた経営方針並びに経営戦略はございません。

当中間会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりでございます。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において、当社が判断したものでございます。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の項目番号に対応したものでございます。

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症（以下新型コロナ）の感染拡大は、経済活動や人々の生活に多大な影響を与えており、当社においてもクラブ運営に支障が出ております。新型コロナの収束には相当の時間を要すると考えられているため、当面の間は感染対策を講じた上で、新型コロナとの共存を図りながらの運営をしていかなければならないと考えております。そのため、ある程度の減収は避けられないことから、固定費の見直し等に着手して収支構造の改善に取り組み、業績の回復に努めていく所存です。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、新たに発生した事項は次のとおりでございます。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において、当社が判断したものでございます。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものでございます。

(3) 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症の拡大や、それに伴う緊急事態宣言の発令等により、来場者数が減少するおそれがあります。また、感染予防を講じながらの営業を継続しなければならないため、その対策コスト、食堂など一部施設の利用制限、それに伴う休業補償などが長期化すると、更なる業績の悪化に繋がるおそれがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容）

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の概況並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりでございます。文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において、当社が判断したものでございます。

(1) 経営成績

当中間期の武蔵カントリー倶楽部は、2月までは暖冬の影響により来場者数は好調に推移していましたが、しかし、3月以降は新型コロナウイルス感染症が拡大し、不要不急の外出自粛要請もあったことから、来場者数が大幅に減少し、特に大口コンペが軒並み中止となったことにより、ゲスト数が激減しました。また、感染拡大防止のため、食堂などクラブハウス施設の一部制限や、新規ゲスト予約の一定期間停止などの措置を取ったことにより、売上高は前年同期を大きく下回りました。

当中間期における営業日数は、積雪によるクローズが2.0日あったことなどにより、前中間期より2.5日減少して147.0日となりました。また、来場者数は、メンバーが19,506名（前年同期比1.4%減）、ゲストが6,392名（前年同期比41.4%減）、合計で25,898名（前年同期比15.6%減）となりました。コース別では、豊岡コースはメンバーが9,718名、ゲストが3,301名、合計で13,019名（前年同期比18.2%減）、笹井コースはメンバーが9,788名、ゲストが3,091名、合計で12,879名（前年同期比12.8%減）となりました。

営業成績については、業務収入は315,471千円（前年同期比23.3%減）、食堂売店売上は66,430千円（前年同期比34.7%減）、年会費収入は154,902千円（前年同期比1.0%減）となり、売上高は合計で536,803千円（前年同期比

19.9%減)と大幅な減収となりました。

売上原価については、業務費が浴室の利用制限をしたことにより水道光熱費が減少したことや、来場者数減によりキャディの稼働が減少したことなどから、524,664千円(前年同期比4.9%減)、食堂売店費が食堂を時短営業やクローズしたことにより人件費や食事材料費が減少したことなどから、95,135千円(前年同期比15.8%減)となり、売上原価は合計で619,800千円(前年同期比6.7%減)となりました。また、販売費及び一般管理費は、クラブ競技や関東倶楽部対抗などの対外競技が軒並み中止となったことなどから、86,688千円(前年同期比9.8%減)となりました。

以上の結果、営業損失は169,685千円(前年同期比86.7%増)となりました。営業外収益は、新規入会者の減少により、108,877千円(前年同期比28.8%減)となり、経常損失は61,009千円(前年同期は61,800千円の経常利益)となりました。

特別損失として固定資産除却損などを計上し、税引前中間純損失は63,484千円(前年同期は55,713千円の税引前中間純利益)となりました。法人税等465千円を差し引き、法人税等調整額49,791千円を計上した結果、中間純損失は113,740千円(前年同期は33,886千円の中間純利益)と大幅な悪化となりました。

(2) 財政状態

資産の部では、流動資産は前期末と比べて504,277千円減少し、1,578,711千円となりました。これは主に、現金及び預金が485,472千円減少したことによるものです。

固定資産は前期末と比べて644,560千円増加し、9,905,389千円となりました。これは主に社債の購入により、投資有価証券が744,352千円増加したことによるものです。

負債の部では、流動負債は前期末と比べて166,049千円増加し、319,428千円となりました。これは主に前受金が170,243千円増加したことによるものです。

固定負債は前期末と比べて87,974千円増加し、10,225,318千円となりました。これは主に新入会員からの入金により、会員預り金が75,600千円増加したことによるものです。

純資産の部では、将来の大規模なコース改良・改修に伴う費用や除却損に備えるため、コース改良積立金を40,000千円積み立てました。中間純損失113,740千円を計上した結果、株主資本は939,353千円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末において、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ64,527千円増加し、391,459千円(前事業年度末比19.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は210,039千円(前年同期比35.1%減)となりました。これは主に税引前中間純利益の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は221,111千円(前年同期比50.8%減)となりました。これは主に定期預金の預入による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動の結果得られた資金は75,600千円(前年同期比6.0%減)となりました。これは主に会員預り金の受入による収入の減少によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社の主な資金需要は、設備投資によるものでございますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の設備投資は未定でございます。

投資を目的とした資金需要につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フローによって調達しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 営業収入実績

内訳		前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)		当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
業務収入	メンバー料収入	27,380	4.1	27,779	5.2
	ゲスト料収入	154,114	23.0	85,398	15.9
	厚生料収入	75,285	11.2	64,980	12.1
	貸ロッカー収入	2,306	0.3	1,432	0.3
	練習ボール収入	7,264	1.1	7,660	1.4
	キャディー料収入	127,751	19.1	113,623	21.2
	競技料収入	5,349	0.8	3,235	0.6
	レッスン料収入	8,571	1.3	8,409	1.6
	その他収入	3,466	0.5	2,951	0.5
	計	411,490	61.4	315,471	58.8
食堂売店 売上	食事売上	56,657	8.5	35,689	6.7
	飲物売上	14,671	2.2	9,123	1.7
	酒類売上	17,050	2.5	11,297	2.1
	菓子類売上	644	0.1	454	0.1
	土産品売上	1,835	0.3	1,055	0.2
	煙草売上	323	0.0	233	0.0
	ゴルフ用品売上	10,584	1.6	8,576	1.6
	計	101,765	15.2	66,430	12.4
年会費収入		156,543	23.4	154,902	28.8
合計		669,799	100.0	536,803	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は一日当たり、両コース合計概ね300人程度です。

(3) 来場者実績

月別来場者数

月別	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)					当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)				
	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均
1	3,182	1,313	4,495	22.0	204	3,079	1,267	4,346	22.0	198
2	2,491	1,201	3,692	20.0	185	3,324	1,461	4,785	23.0	208
3	3,624	1,830	5,454	26.5	206	3,419	1,479	4,898	25.0	196
4	3,739	2,052	5,791	27.0	214	3,014	864	3,878	25.5	152
5	3,600	2,359	5,959	27.5	217	3,462	569	4,031	26.5	152
6	3,145	2,148	5,293	26.5	200	3,208	752	3,960	25.0	158
計	19,781	10,903	30,684	149.5	205	19,506	6,392	25,898	147.0	176
%	64.5	35.5	100.0			75.3	24.7	100.0		

コース別来場者数

月別	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)							当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)						
	豊岡コース			笹井コース			合計	豊岡コース			笹井コース			合計
	メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計		メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計	
1	1,612	601	2,213	1,570	712	2,282	4,495	1,541	657	2,198	1,538	610	2,148	4,346
2	1,288	749	2,037	1,203	452	1,655	3,692	1,696	803	2,499	1,628	658	2,286	4,785
3	1,823	1,043	2,866	1,801	787	2,588	5,454	1,665	679	2,344	1,754	800	2,554	4,898
4	1,934	1,011	2,945	1,805	1,041	2,846	5,791	1,548	426	1,974	1,466	438	1,904	3,878
5	1,825	1,242	3,067	1,775	1,117	2,892	5,959	1,699	316	2,015	1,763	253	2,016	4,031
6	1,584	1,198	2,782	1,561	950	2,511	5,293	1,569	420	1,989	1,639	332	1,971	3,960
計	10,066	5,844	15,910	9,715	5,059	14,774	30,684	9,718	3,301	13,019	9,788	3,091	12,879	25,898
%	63.3	36.7	100.0	65.8	34.2	100.0		74.6	25.4	100.0	76.0	24.0	100.0	

(注) ゲストには、登録家族を含んでおります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

5 【研究開発活動】

該当事項はございません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はございません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものはございません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300
計	2,300

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800	1,800	該当事項は ございません	単元株制度は 採用しておりません
計	1,800	1,800		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年6月30日		1,800		100,000		133,000

(5) 【大株主の状況】

令和2年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽2 - 12 - 21	22	1.22
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1 - 9 - 3	6	0.33
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2 - 1 - 1 日本橋三井タワー	4	0.22
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 1 朝日生命大手町ビル	4	0.22
RKB毎日放送株式会社	東京都中央区銀座3 - 15 - 10 菱進銀座イーストミラービル2F	4	0.22
計	-	40	2.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800	1,800	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,800		
総株主の議決権		1,800	

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はございません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(令和2年1月1日から令和2年6月30日まで)の中間財務諸表について、はやぶさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には、子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はございません。

(2) 【その他】

該当事項はございません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,932	1,291,459
売掛金	48,188	31,326
有価証券	199,999	199,999
たな卸資産	33,865	34,124
その他	24,002	21,800
流動資産合計	2,082,988	1,578,711
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,550,931	1,517,952
構築物（純額）	464,849	449,048
土地	2,079,762	2,079,762
コース勘定	1,007,019	1,009,236
その他（純額）	157,306	155,695
有形固定資産合計	5,259,869	5,211,693
無形固定資産	6,364	5,495
投資その他の資産		
投資有価証券	3,929,105	4,673,457
繰延税金資産	60,686	10,895
その他	4,802	3,847
投資その他の資産合計	3,994,594	4,688,200
固定資産合計	9,260,829	9,905,389
資産合計	11,343,817	11,484,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,984	22,524
未払金	50,285	49,693
賞与引当金	4,000	5,000
その他	63,109	242,210
流動負債合計	153,379	319,428
固定負債		
退職給付引当金	204,169	212,751
役員退職慰労引当金	9,823	10,829
会員預り金	9,923,350	9,998,950
長期前受収益		2,787
固定負債合計	10,137,343	10,225,318
負債合計	10,290,722	10,544,746

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	133,000	133,000
その他資本剰余金	186,462	186,462
資本剰余金合計	319,462	319,462
利益剰余金		
その他利益剰余金		
コース改良積立金	50,000	90,000
繰越利益剰余金	583,631	429,890
利益剰余金合計	633,631	519,890
株主資本合計	1,053,094	939,353
純資産合計	1,053,094	939,353
負債純資産合計	11,343,817	11,484,100

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年 6月30日)
売上高	669,799	536,803
売上原価	664,551	619,800
売上総利益又は売上総損失()	5,247	82,996
販売費及び一般管理費	96,112	86,688
営業損失()	90,864	169,685
営業外収益	¹ 152,950	¹ 108,877
営業外費用	285	201
経常利益又は経常損失()	61,800	61,009
特別利益		
特別損失	² 6,087	² 2,475
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	55,713	63,484
法人税、住民税及び事業税	465	465
法人税等調整額	21,361	49,791
法人税等合計	21,826	50,256
中間純利益又は中間純損失()	33,886	113,740

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 コース改良 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	133,000	186,462	319,462	100,000	451,142	551,142	970,605	970,605
当中間期変動額									
中間純利益						33,886	33,886	33,886	33,886
コース改良積立金の 積立					50,000	50,000			
コース改良積立金の 取崩					100,000	100,000			
当中間期変動額合計					50,000	83,886	33,886	33,886	33,886
当中間期末残高	100,000	133,000	186,462	319,462	50,000	535,029	585,029	1,004,492	1,004,492

当中間会計期間(自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 コース改良 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	133,000	186,462	319,462	50,000	583,631	633,631	1,053,094	1,053,094
当中間期変動額									
中間純損失()						113,740	113,740	113,740	113,740
コース改良積立金の 積立					40,000	40,000			
当中間期変動額合計					40,000	153,740	113,740	113,740	113,740
当中間期末残高	100,000	133,000	186,462	319,462	90,000	429,890	519,890	939,353	939,353

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	55,713	63,484
減価償却費	85,826	80,294
長期前払費用の増減額(は増加)	999	955
賞与引当金の増減額(は減少)	700	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,562	8,582
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	825	1,005
受取利息及び受取配当金	17,078	19,402
有形固定資産除却損	3,141	767
売上債権の増減額(は増加)	39	14,790
たな卸資産の増減額(は増加)	2,529	258
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,774	5,361
仕入債務の増減額(は減少)	5,546	13,460
未払費用の増減額(は減少)	19,175	17,268
未払消費税等の増減額(は減少)	5,651	1,461
長期前受収益の増減額(は減少)	929	2,787
その他の流動負債の増減額(は減少)	155,752	158,010
小計	308,570	192,754
利息及び配当金の受取額	16,027	18,214
法人税等の支払額	930	930
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,668	210,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	400,000	744,253
投資有価証券の償還による収入	100,000	
有形固定資産の取得による支出	144,687	26,858
無形固定資産の取得による支出	4,732	
定期預金の預入による支出	1,100,000	350,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,419	221,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	198,400	159,400
会員預り金の返還による支出	118,000	83,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,400	75,600
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,351	64,527
現金及び現金同等物の期首残高	366,378	326,932
現金及び現金同等物の中間期末残高	321,026	391,459

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用

(2) たな卸資産

商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
構築物	10年～45年
機械及び装置	8年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は5年です。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(当中間会計期間末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 収益の計上基準

年会費収入については、期間の経過に基づいて計上し、それ以外の主な収益については、役務の提供に基づいて計上しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はございません。

(表示方法の変更)

該当事項はございません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はございません。

(追加情報)

当社は、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを、中間財務諸表作成時において入手可能であった7月以降の売上実績等に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症（以下新型コロナ）の収束には相当の時間を要すると考えられており、当面の間は施設の一部の利用制限など感染対策を講じながらの営業が続く見込みです。そのため、当下半期も大口のコンペの縮小・中止が予想され、ゲスト数は新型コロナの感染拡大前の7割程度に落ち込むと見込んでおります。しかし、経済活動の抑制は段階的に緩和されてきており、当該状況は徐々に正常化することが想定されるため、当下半期から翌期にかけて業績は緩やかに回復していく仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,000,334千円	3,078,528千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
入会登録料	130,500千円	84,250千円
受取利息	1,652千円	1,224千円
有価証券利息	10,150千円	11,578千円
受取配当金	5,275千円	6,600千円

2 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
固定資産除却損		
建物	96千円	153千円
構築物	279千円	千円
機械及び装置	665千円	10千円
車両運搬具	0千円	千円
コース勘定	2,099千円	603千円
固定資産除却損合計	3,141千円	767千円
固定資産解体撤去費	2,945千円	1,708千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
有形固定資産	84,815千円	79,424千円
無形固定資産	1,010千円	869千円
合計	85,826千円	80,294千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,800			1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

当中間会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,800			1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
現金及び預金勘定	1,971,026千円	1,291,459千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,650,000千円	900,000千円
現金及び現金同等物	321,026千円	391,459千円

(リース取引関係)

該当事項はございません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、重要性の乏しいもの、及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2 参照）。

前事業年度(令和元年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,776,932	1,776,932	
(2) 売掛金	48,188	48,188	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	199,999	201,557	1,558
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,399,205	3,413,902	14,696
資産計	5,424,325	5,440,580	16,254
(1) 買掛金	35,984	35,984	
(2) 未払金	50,285	50,285	
(3) 預り金	22,804	22,804	
負債計	109,074	109,074	

当中間会計期間(令和2年6月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,291,459	1,291,459	
(2) 売掛金	31,326	31,326	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	199,999	200,135	135
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,143,557	4,144,522	964
資産計	5,666,344	5,667,444	1,100
(1) 買掛金	22,524	22,524	
(2) 未払金	49,693	49,693	
(3) 預り金	13,532	13,532	
負債計	85,750	85,750	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております(保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照)。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 預り金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
(1) 投資有価証券(非上場株式)	529,900	529,900
(2) 会員預り金	9,923,350	9,998,950

投資有価証券(非上場株式)及び会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度(令和元年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,099,376	2,117,468	18,092
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,499,828	1,497,991	1,837
合計	3,599,204	3,615,459	16,254

当中間会計期間(令和2年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	1,549,225	1,560,786	11,561
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	2,794,332	2,783,871	10,460
合計	4,343,557	4,344,658	1,100

2 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(令和元年12月31日)

該当事項はございません。

当中間会計期間(令和2年6月30日)

該当事項はございません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はございません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はございません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はございません。

(持分法損益等)

該当事項はございません。

(資産除去債務関係)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はございません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はございません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はございません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はございません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	585,052円	521,863円
(算定上の基礎)		
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部合計額(千円)	1,053,094	939,353
普通株式に係る純資産額(千円)	1,053,094	939,353
普通株式の発行済株式数(株)	1,800	1,800
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,800	1,800

項目	前中間会計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	18,825円	63,189円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(千円)	33,886	113,740
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益又は 普通株式に係る中間純損失()(千円)	33,886	113,740
普通株式の期中平均株式数(株)	1,800	1,800

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(2) 【その他】

該当事項はございません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日) 令和2年3月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年9月23日

株式会社武蔵カントリー倶楽部
取締役会 御中

はやぶさ監査法人

代表社員

公認会計士 町井 徹 印

業務執行社員

代表社員

公認会計士 笹部 秀樹 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵カントリー倶楽部の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第63期事業年度の中間会計期間(令和2年1月1日から令和2年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵カントリー倶楽部の令和2年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(令和2年1月1日から令和2年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。